

平成30事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,520,895,854	
1年以内回収予定長期貸付金	754,486,413	
未収収益	2,225,778	
未収入金	439,155	
その他	7,016	
貸倒引当金	△ 10,593	
流動資産合計		3,278,043,623
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 78,081	60,133
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 49,153	496
工具器具備品	1,607,802	
減価償却累計額	△ 1,405,725	202,077
有形固定資産合計		262,706
2 無形固定資産		
ソフトウェア		274,039
無形固定資産合計		274,039
3 投資その他の資産		
長期貸付金	440,356,731	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	757,465	
貸倒引当金	△ 690,059	
投資その他の資産合計	440,424,137	
固定資産合計		440,960,882
資産合計		3,719,004,505
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,203,870	
未払費用	2,579,580	
預り金	27,129,719	
引当金		
賞与引当金	264,284	
その他	82,320	
流動負債合計		31,259,773
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	37,607	
引当金		
退職給付引当金	4,786,058	
その他	70,986	
固定負債合計		4,894,651
負債合計		36,154,424
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	3,666,712,165	
資本金合計		3,666,712,165
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	16,137,916	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		16,137,916
純資産合計		3,682,850,081
負債純資産合計		3,719,004,505

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,027,585		
業務委託費	13,341,537		
労災年金担保貸付業務経費	2,762,682		
減価償却費	356,566		
賞与引当金繰入	181,557		
退職給付引当金繰入	133,961	18,803,888	
一般管理費			
人件費	875,956		
管理経費	1,054,272		
減価償却費	40,888		
賞与引当金繰入	82,727		
退職給付引当金繰入	41,289	2,095,132	
雑損		4,588	
経常費用合計			20,903,608
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		16,344,982	
資産見返運営費交付金戻入		16,841	
雑益		409,607	
経常収益合計			16,771,430
経常損失			4,132,178
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		99,252	99,252
当期純損失			4,032,926
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,032,926
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 863,408,000
人件費支出	△ 3,400,053
その他の業務支出	△ 18,354,042
貸付金の回収による収入	1,019,375,862
貸付金利息収入	16,148,932
その他の業務収入	1,625,125
小 計	151,987,824
国庫納付金の支払額	△ 245,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,742,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,656
無形固定資産の取得による支出	△ 111,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 82,320
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,011,903
IV 資金減少額	△ 579,385,979
V 資金期首残高	3,100,281,833
VI 資金期末残高	<u>2,520,895,854</u>

利益の処分に関する書類
(令和元年9月2日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分量 積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 労災年金担保貸付業務費 一般管理費 雑損 (2) (控除) 自己収入等 労災年金担保貸付事業収入 雑益 貸倒引当金戻入益 業務費用合計	18,803,888 2,095,132 4,588 △ 16,344,982 △ 409,607 △ 99,252	20,903,608 △ 16,853,841
II 損益外減価償却相当額 III 引当外賞与見積額 IV 引当外退職給付増加見積額 V 機会費用 政府出資等の機会費用		— — 9,262 0
VI 行政サービス実施コスト		4,049,767 4,059,029

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成30事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成31年4月5日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年利付国債の平成31年3月末利回り-0.095%を参考とせず、0を利率として計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,520,895,854 円
資金の期末残高	2,520,895,854 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 9,262 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,520	2,520	—
(2) 長期貸付金	1,194		
貸倒引当金	△ 0		
	1,194	1,190	△ 4
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	0		
貸倒引当金	△ 0		
	0	0	—

注1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一

時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	3,091,756
勤務費用	67,065
利息費用	9,221
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 18,021
退職給付の支払額	△ 140,250
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>3,009,771</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	2,282,176
期待運用収益	45,644
数理計算上の差異の発生額	△ 36,894
事業主からの拠出額	113,033
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 140,250
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,263,709</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	4,043,273
退職給付費用	125,735
退職給付の支払額	<u>△ 129,012</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,039,996</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	3,009,771
年金資産	<u>△ 2,263,709</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	746,062
非積立型制度の退職給付債務	<u>4,039,996</u>
未積立退職給付債務	4,786,058
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,786,058</u>
退職給付引当金	4,786,058
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,786,058</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	67,065
利息費用	9,221
期待運用収益	<u>△ 45,644</u>
数理計算上の差異の費用処理額	18,873
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>125,735</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>175,250</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%				
債	券	62%				
一	般	勘	定	13%		
現	金	及	び	預	金	1%
合	計	100%				

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,710 円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 30 年 10 月 30 日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	730,929,583 円
国庫納付等が行われた年月日	平成 31 年 3 月 25 日
減資額	730,929,583 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(5) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約 58 億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	138,214	-	-	138,214	78,081	8,533	60,133
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	49,153	497	496
	工具器具備品	1,680,460	45,158	117,816	1,607,802	1,405,725	106,622	202,077
	計	1,868,323	45,158	117,816	1,795,665	1,532,959	115,652	262,706
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,422,356	132,936	-	3,555,292	3,281,253	281,802	274,039
投資その他の資産	長期貸付金	468,526,760	863,410,000	891,580,029	440,356,731	-	-	440,356,731
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	877,199	73,564	193,298	757,465	-	-	757,465
	計	469,403,959	863,483,564	891,773,327	441,114,196	-	-	441,114,196

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(468,526,760) 1,351,646,471	863,410,000	1,019,375,862	80,000	(440,356,731) 1,195,600,609	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	246,363	264,284	246,363	-	264,284	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,029,700	196,078	2,225,778	4	27	31	(注)
正常先債権	2,029,699	196,079	2,225,778	4	27	31	
要注意先債権	1	△ 1	-	-	-	-	
未収入金	11,173,888	△ 10,734,733	439,155	-	-	-	
正常先債権	787	△ 436	351	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	△ 10,734,297	438,804	-	-	-	
未収計	13,203,588	△ 10,538,655	2,664,933	4	27	31	
1年以内回収予定 長期貸付金	882,242,512	△ 127,756,099	754,486,413	1,764	8,798	10,562	
正常先債権	882,158,512	△ 127,716,012	754,442,500	1,764	8,798	10,562	
要注意先債権	84,000	△ 40,087	43,913	-	-	-	
流動計	895,446,100	△ 138,294,754	757,151,346	1,768	8,825	10,593	
長期貸付金	468,526,760	△ 28,170,029	440,356,731	937	5,221	6,158	
正常先債権	468,391,132	△ 28,508,877	439,882,255	937	5,221	6,158	
要注意先債権	43,913	△ 43,913	-	-	-	-	
破綻懸念先債権	91,715	382,761	474,476	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	877,199	△ 119,734	757,465	877,199	△ 193,298	683,901	
固定計	469,403,959	△ 28,289,763	441,114,196	878,136	△ 188,077	690,059	
計	1,364,850,059	△ 166,584,517	1,198,265,542	879,904	△ 179,252	700,652	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,135,029	184,000	269,262	7,049,767	
退職一時金に係る債務	4,043,273	125,735	129,012	4,039,996	
厚生年金基金等に係る債務	3,091,756	58,265	140,250	3,009,771	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,282,176	121,783	140,250	2,263,709	
退職給付引当金	4,852,853	62,217	129,012	4,786,058	

6 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	4,397,641,748	-	730,929,583	3,666,712,165	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人通則法46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	13,282,413	20,170,842	17,315,339	16,137,916	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	7,133,429	13,282,413	20,415,842	—	(注2)
計	20,415,842	33,453,255	37,731,181	16,137,916	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。
当期減少額の内訳は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。
当期減少額の内訳は、以下のとおりです。
20,170,842円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。
245,000円・・・当期の国庫納付によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,032,926	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	13,282,413	第3期中期目標期間終了に伴う精算

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5)	(0.00)		
	100	0.01	8	0.00
職 員	2,630	0.33	124	0.01
	(5)	(0.00)		
合 計	2,730	0.34	133	0.01

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。